

道南の企業や自治体が「個別対応」を重視した移住・定住支援に力を入れている。今月上旬に函館市内の建築会社が東京で移住フェアを開催したほか、函館市は本年度、多彩な年代の移住者をサポートに任命して支援を促す制度を開始。「生の声」を直接伝えてミスマッチを防ぐほか、住宅新築などの経済効果にもつなげたい考えだ。

# 移住・定住「生の声」で支援



今月8日、東京都の東京（セルコホーム主催）。函館市の建築業、紀の國建設「移住マッチングセミナー」の紀國隆介社長（42）が、モ

## 民と官、個別対応を重視



デルハウスの施工でつながりのあるセルコホーム（仙台）に企画を持込み、実現させた。企業が単体で移住フェアを行う例はまだ少ないという。

## 経済 レーダー

### 函館市 移住者をサポーター任命

### 建築業 東京で単体セミナー開催

（地図を広げて函館の暮らしを説明する移住サポートの一の津熊智江さん（右から2人目）ら）8日に東京都で開かれた移住フェアで紀の國建設が設置した函館ブース。定員の6組が話を聞きに訪れた（紀の國建設提供）

すでに2組ほどが移住を本格検討しているといい、紀國社長は「土地の値段などを具体的に伝えられるので、イメージが湧きやすい」と話す。地方都市で新規着工棟数が伸び悩む中、社員にとってもモチベーションが上がる取り組みになつたといい、「今後は子育て環境などについても知識を深め、より移住をサポートできるようにしたい」と語る。

「病院は多いですよ」。21日午後、函館市地域交流まちづくりセンター（末広町）1階で、移住サポートの一の津熊智江さん（72）が大坂府から訪れた60代夫婦に函館での暮らしを説明していた。市は昨年7月、津熊さんを含む30～70代の計4人をサポートに委嘱。夫婦はウェブサイトで、大阪などで暮らしていた津熊さ

ム関係企業が参加し、都内の家族60組が来場した。紀の國建設が担当した「函館ブース」には定員の6組が来訪。「都内のマンションが高すぎて移住を考えている」「子どもが生まれるタイミングで家を建てたいけれど、都内では難しい」といった思いを持つ参加者に、函館の地価の動向や住宅建築のコストを具体的に伝えた。

近隣自治体も「きめ細やかなサポート」に力点を置く。七飯町では22年度から宿泊費の一部をレンタカーフェアを町が負担する「お試し移住体験」を実施し、22年度に9人だった利用者は24年度22人に増加。体験者のうち7人がすでに移住した。利用者を函館空港や新函館北斗駅まで送迎し、希望があれば函館など町内外を案内する。帰宅後の利用者から「（移住したくて）インターネットで見ている町の物件の裏側が見たい」と頼まれ、写真を撮影して送ったことも。町政策推進課の横山央さん（35）は「函館に比べると知名度は圧倒的に劣るので、せっかく来てくれたからには町のファンになつてもらいたい。館に比べると知名度は圧倒的につながりを大切にしたい」と力を込める。

（鹿内朗代）